

【NGO からの質問】

Q. 「イベントごみゼロ」の目標と成果で大きな差があった分野はどこか？ 失敗例は？（深津）

A. 「イベントごみゼロ」の目標は達成された。リサイクル率も、目標の 70%を上回ることに成功した。

ただし、全てが予想通りに進んだわけではない。柔軟性を持って対応することが重要だ。

食品ごみについては、会場の近くに堆肥化工場を建設する予定だったが、（特に大会終了後に）経済的に成り立たないというリスクを回避するため、実現には至らなかった。オリンピック終了後も含めた持続可能性が大切である（経済的成立性も、持続可能性の重要な要素のひとつ）。

食品のコンポスト化については、異物混入を避ける努力が必要だった。堆肥化不可能な物質が 5%以上混入すると、堆肥化が不可能になってしまう。大会初期は、生ごみのごみ箱（オレンジ色）にペットボトルが大量に混入し、堆肥化が困難であった。そのため、初期はごみ箱の中身を手で分別する必要があった。

3色のごみ箱のシステムを機能させるためには、スポンサーは必須であった。しかし、ごみ箱にコカ・コーラのラベルがあることが、「ここにコカ・コーラのペットボトルを捨ててもいい」という混乱を招いた。その後、観客に対するメッセージ（このごみ箱にはどのようなごみを捨てればいいのか）をより明確にすることで、異物混入問題は解決した。

Q. 持続可能な取り組みによってコストが削減できたというお話だったが、具体的に、どのようにコスト削減ができたのかをお聞きしたい。（日本の場合、リサイクルしたほうが、コストが高くなる）（新井）

A. 業界、NGO など、ステークホルダー間で協議を行い、組織委員会は、かなり早い段階で、経済的に成立するような目標を模索し、設定した。

イギリスは、ごみを捨てるのに料金がかかる。リサイクルのコストは、それぞれのごみの価値によって変わってくる。イギリスでは、バージン材を用いた製品より、リサイクル材を用いた製品、再利用製品のほうが安い。

ごみができるだけ出ないようにすることが、コスト削減への寄与が最も大きい。また、リサイクルで収入を得ること、調達するときに本当に必要なのか考えること、包装材をできるだけ少なくすること、などにも留意した。

建築分野でも、リサイクルコンクリートを使うことで、業者はコストを削減できた。仮設バスケットボールアリーナについては、設計者に、できるだけ材料が少なくて済むように、という課題を与えた。その結果、3000 トンの鉄が節約できた。リサイクルされた鉄も用い

られた。合計 6 万 5000 ポンドの節約になった。

場合によっては、持続可能性を追求することで、コストが高くなることもあった。我々は、コスト最小化ではなく、「ベストバリュー」の考え方で臨んでいた。

例えば、仮設テントに PVC（ポリ塩化ビニル）を使用した。組織委員会の方針として、既存製品より環境負荷が小さい場合のみ、PVC の使用を許可していた。仮設テントが作られる前の段階で、サプライヤーは、フタル酸の含まれない環境負荷の小さい PVC を開発した。ただし、革新的な製品だったため、同等の性能を持つ製品より 15%ほどコストが高かった。しかし、組織委員会は、環境負荷が小さいほうがよいという判断をした（15%コストアップは受け入れ可能と判断した）。大会後、レガシー（遺産）として、環境負担の少ない PVC が市場に出回るようになった。

Q. NGO や NPO は、どういう形で組織委員会や政府にアプローチすればいいか？（牧野）

A. 組織委員会は一過性で若い組織だったため、全ての知識を委員会内で持つことは不可能だった。そのため、多くの協議をする必要があった。

フードビジョン関連では、倫理的、宗教的な観点も踏まえ、協議を行った。各団体の要求が食い違うことを避けるために、バランスの取れた方針を出す必要があった。様々な団体から提出された科学的根拠を基に、「最低基準」と「背伸びをした基準」を設けた。

食品は、入札者から直接調達する場合もあったが、スポンサーから供給される場合には、全てをコントロールすることはできない。文化的、宗教的観点が、持続可能性と相いれないこともあった。そういう意味で、食品は最も難しい分野であった。基準を打ち出すまでに 18 か月を要した。

ステークホルダー個人と話し合ったのではなく、問題に応じてステークホルダーをグループ分けし、話し合いを行った。話し合いの際には、問題を定義づけし、優先順位をつけた。持続可能性への重要度に応じて、議論にかかる時間も変えた。

目標は、原則的には既存の科学的知見・技術を基に決めていった。例えばリサイクル率の場合、既存の技術を検討した上で、「80%という目標を設定したいが、これは高いと思うか？その理由は？」とステークホルダーに問いかけた。検討を繰り返した結果、達成可能であるが、（特に、オリンピック終了後は）商業的に成立しない、という結論に達した。そのため、リサイクル率 70%という目標を設定したが、これは 2006 年当時にしては野心的な目標だった（当時のリサイクル率は、全国平均 25%、イベント時 15%）。

Q. WRAP の活動資金はどこから出ているのか？（天野）

A. WRAP は非政府機関で、Waste and Resources Action Programme（廃棄物・資源のアクションプログラム）の略。様々な自治体や政府から資金を提供されている。イングランド、

スコットランド、ウェールズ、北アイルランド政府が資金を提供している。

WRAP が施策を実施するために政府が資金提供するわけだが、各政府の意識が高いというよりは、EU 委員会が、EU 加盟国にリサイクル目標値を勧告しているから、というほうが動機としては大きい。(EU 委員会は罰金を科す権限を持つ)

また、イギリス人には、目標を設定したからにはやり遂げる、という気質がある。

Q. WRAP とオリンピック組織委員会の関係について、聞かせていただきたい。(天野)

A. WRAP は、オリンピック以前からあった組織で、廃棄物や資源に関する様々な全国キャンペーンを行っていた。組織委員会としては、WRAP と協力して取り組むのが効率的だった。WRAP は様々な知見を有していたため、オリンピック終了後も見据えた目標値を設定することができた。また、オリンピックを機会に市民の認識・意識を高めるという意味でも、WRAP と組織委員会が協力したことは、非常に効率的であった。

イギリスは、全国的にはごみを 5~6 種類に分類している。しかし、オリンピックには外国人も来ることから、分別は 2 種類までに抑えたかった。組織委員会はこの課題に取り組みなければならなかった。英語が分からない観客にも分かる色分けラベルの開発は、ひとつの成果と言える。

組織委員会と協力し、製品がリサイクル可能かどうか、というテストを行った。今までは科学的知見がなかった分野だが、WRAP は知見づくりに貢献した。

私は、組織委員会の外の立場で協力したが、全国的に役立つと思われた活動については、資金を拠出することもあった。そういう意味では、WRAP と組織委員会は共創の関係であった。

WRAP は組織として独立性を維持していたため、商業的に秘密を守りながら、様々なスポンサーと協力して取り組んでいくことも可能であった。

WRAP は建設分野に関しても知見を有していたため、材料のリユースや削減などにも貢献することができた。

Q. 東京オリンピックでは、カヌースラローム競技場を恒久施設として建設する予定。ロンドンオリンピックでは、カヌー競技場を恒久施設として建設したようだが、現在、どのように活用されているか？(橋爪)

A. 建築分野においては、施設にどのようなニーズがあるか、どのような素材を使うか、などの点で協力した。各競技の代表者と話し合いながら、恒久施設にするか、仮設施設にするかを決めていった。

また、WRAP はビルの解体に関する文書を作成した。リサイクル率 90%などの目標が記載されている。実際は、それを上回るリサイクル率を達成した。

カヌー会場は、オリンピック後も使える会場にするということ、前もってカヌー協会と話し合い、経済的なリスクはカヌー協会が負うという合意を得、恒久施設にした。

イギリスではバスケットボールはそれほど人気がなく、バスケットボール協会は経済的リスクを背負う気がなかった。そのため、仮設施設になった。

イギリス人はサイクリングを好む。自転車競技場は恒久施設にした。現在は一般にも開放されていて、経済的にも成立している。

50 メートルプールは恒久施設とした。現在は一般に開放されている。ただし、大会時は観客席が1万席あったが、大会後はそれほど必要ないため、観客席の一部を取り外せるように設計し、現在その部分（ウイング）はなくなっている。

メイン競技場は恒久施設とした。観客席は、大会時9万席、大会後5万7千席。取り外した材料を売却できるように工夫した。また、競技場は島の上に建設され、7つの橋がかかっている。大会時は、9万人の来場に備え、橋の幅は30メートルだった。橋はグレー色の部分と茶色の部分で構成されていて、大会後、幅12メートル分は解体して、別の場所で橋として使えるように設計した。

Q. 大会前の各国選手団の事前キャンプ地は、どのように決定されたのか？ キャンプ地でも、食品調達等のルールは守られたのか？ そして、それらは地域再生につながったのか？
(山口)

全国的に約100の関連施設が設置された。その中にはキャンプ地も含まれる。関連施設にも、メイン会場と同じガイダンス、同じ調達基準、同じフードビジョンが適用された。

組織委員会としては、コントロールできる領域、影響力しか及ぼせない領域、まったくコントロールできない領域の線引きをつけることが重要だった。持続可能性への影響の大小、コントロールが効くか否かで表を作り、影響の大きい分野に注力し、影響の小さい分野は無視する、という形を採った（その作業に4～5年を要した）。そして、サマリーを作り、ガイダンスを作り、公表した。ガイダンスは透明性を担保し、どうしてその結論に至ったのか、という根拠も含めて伝えるようにした。

コントロールできる分野については、入札時に要件を明確に示した。

サプライチェーンはオリンピック以外にも製品を供給しているので、完全にコントロールすることは不可能で、影響力しか及ぼせない分野となる。

キャンプ地は自治体の管轄なので、自治体にガイダンスを送って奨励するくらいしかできなかつた。

【会場からの質問・コメント】

Q. WRAP に具体的にどの程度の額の資金提供があったのか？

A. オリンピック関連のチームの予算は、5年で5000万円であった。

すでに持っている知見も多かったが、不足している知見については、新たに調査する必要があった。東京オリンピックに使える知見も多いだろう。

●生物に必要な元素は炭素、水素、酸素、窒素、リンなどだが、リン以外は気体として環境を循環する。一方、化学肥料由来のリンは、下水・河川等を通じて湖沼に流れ込み、富栄養化などの環境負担を与えるおそれがある。コンポスト化は、リンの消費抑制、湖沼の富栄養化防止にも寄与している。この点をもっとPRすべきではないか。

⇒重要な指摘だ。コンポスト化で、人工肥料への依存度を下げることができる。東京五輪は、それを示す良い機会となるだろう。これは、特に発展途上国が農地を灌漑する際の環境負荷低減に貢献できるだろう。

Q. ロンドン市民がロンドン五輪のビジョンを共有するために、オリンピック（元）選手はどのような協力をしたのか？ また、オリンピック選手はメディアでのPRをしたのか？

A. 「サステナビリティ・チャンピオン」と呼んで、イギリスの有名スポーツ選手を、初期段階から活用した（例えば、サッカーではベッカム）。イギリス人ならば誰でも知っているような選手たちが、国民に広く呼びかけた。

その他に、観客にも、作業員にも、選手村においても、PRを行った。

【ジョーンズ氏の東京滞在のご感想・東京五輪への期待】

- ・ 3日間の緻密なスケジュールを組んでいただいた、元気ネットに感謝申し上げたい。様々なインスピレーションを得ることができた。
- ・ 初期段階から、様々なステークホルダーが関与することが重要だ。
- ・ 5年という期間は決して長くはない。何を実現しなければならないか、優先順位は何か、などを話し合うのは今。決めてから行動に移すまでには3年ほどかかる。
- ・ ロンドン五輪の体験を話す機会を得たことに、御礼申し上げたい。

以上